

2020年3月16日

各 位

会社名 株式会社アルファクス・フード・システム
代表者名 代表取締役社長 田村 隆盛
(コード番号: 3814 東証JASDAQ)
問合わせ先 取締役管理部長 菊本 健司
電話番号 0836-39-5151
URL <http://www.afs.co.jp/>

(訂正)「平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年11月13日に開示いたしました「平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2020年3月16日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)

平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社 アルファクス・フード・システム
 コード番号 3814 URL <http://www.afs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 隆盛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 菊本 健司

TEL 0836-39-5151

定時株主総会開催予定日 平成29年12月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月26日

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	2,087	△7.5	73	△61.5	29	△81.7	77	△39.0
28年9月期	2,255	2.3	191	204.0	163	208.5	127	163.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	35.47	-	9.6	1.4	3.5
28年9月期	58.33	-	25.2	10.0	8.5

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 -100万円 28年9月期 -100万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	2,539	1,041	41.0	422.66
28年9月期	1,723	568	33.0	260.60

(参考) 自己資本 29年9月期 1,041百万円 28年9月期 568百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	363	△597	253	249
28年9月期	176	△234	△11	229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年9月期	-	0.00	-	20.00	20.00	49	56.4	4.7
30年9月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		16.4	

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,060	1.0	90	25.6	80	171.0	57	912.2	23.14
通期	2,260	8.3	220	197.8	190	535.4	146	88.0	59.26

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年9月期	2,513,800株	28年9月期	2,513,800株
29年9月期	50,143株	28年9月期	331,583株
29年9月期	2,189,897株	28年9月期	2,182,217株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(補足説明資料の入手方法)

当社は平成29年12月1日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調で推移したものの、世界経済の不確実性の高まりから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社の主要販売先である外食市場におきましては、消費者の節約志向が根強く、食材価格の高騰や、人材確保の競争激化による人件費の高騰など、当社の事業領域においては、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、大手外食チェーンを中心に、従来からのASPサービスを核としたPOSシステム、オーダーリングシステムなど、トータルソリューションシステムを提供してまいりました。また、規模に関わらず、外食のあらゆる業態店舗、または中食である仕出し、弁当業及び給食事業者がご利用いただけるサービスとしてパッケージ型の基幹業務システム「飲食店経営管理システム(R)」を提供いたしました。

その結果、売上高は、2,087,116千円（前事業年度比7.5%減）と減収となりました。利益面に関しましては、営業利益73,885千円（前事業年度比61.5%減）、経常利益29,903千円（前事業年度比81.7%減）、当期純利益77,674千円（前事業年度比39.0%減）と減益となりました。

事業別売上高は、次のとおりです。

当社は、ASPサービス事業を単一セグメントとしておりますが、ASPサービス事業を核として、顧客である飲食店舗にASPサービス事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。

事業別	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ASPサービス事業	1,099,431	110.3	1,103,410	100.4
システム機器事業	1,028,132	96.1	815,856	79.4
周辺サービス事業	128,058	93.2	167,849	131.1
合計	2,255,622	102.3	2,087,116	92.5

(ASPサービス事業)

当事業におきましては、売上高が1,103,410千円（前年同期比0.4%増）となりましたが、新規顧客獲得および既存顧客へのサービス拡大に注力した結果、月額サービス料は堅調に推移し、月額サービス料は12ヶ月累計で1,062,044千円（前年同期比0.1%増）となりました。

(システム機器事業)

当事業におきましては、従来からのPOSシステム、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダーシステムの新規顧客獲得は抑制し、既存顧客への出店対応とリプレイスに集中した結果、売上高は815,856千円（前年同期比20.6%減）となりました。

(周辺サービス事業)

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は167,849千円（前年同期比31.1%増）となりました。

② 次期の見通し

平成30年9月期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調ではありますが、依然として先行き不透明な状況が続いていくものと予想されます。そのような環境の中、当社はあらゆる“食”企業に対し、「ロス」の低減と業務効率化を提案する、パッケージ型の「飲食店経営管理システム(R)」を中心に、ASPサービス、また、オーダーリング端末を絡めたPOSシステムなど、トータルソリューションとしてのシステム提案を強化してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、「飲食店経営管理システム(R)」の新規受注及びPOSシステムの新規及び追加受注を勘案し、売上高2,260,000千円（前期比8.3%増）、営業利益220,000千円（前期比197.8%増）、経常利益190,000千円（前期比535.4%増）、当期純利益146,000千円（前期比88.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産につきましては、流動資産が前事業年度末と比較して98,727千円減少し、937,042千円となりました。これは主に未収消費税53,103千円の増加の一方で、売掛金101,887千円、商品66,353千円などの減少があったことによるものです。固定資産は、前事業年度末と比較して914,948千円増加し、1,602,520千円となりました。これは主に建物714,506千円、土地119,198千円の増加などによるものです。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末と比較して132,667千円減少し、890,034千円となりました。これは未払金43,564千円、1年内返済予定の長期借入金24,549千円の増加の一方で、短期借入金133,000千円、未払法人税等30,437千円の減少によるものです。固定負債は前事業年度末と比較して476,118千円増加し、608,313千円となりました。これは主に長期借入金421,450千円の増加によるものです。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して472,614千円増加し、1,041,292千円となりました。これは資本剰余金184,123千円、利益剰余金77,674千円の増加、自己株式210,726千円の減少などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金や、投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金によって、前事業年度末に比べ19,771千円増加し、当事業年度末には249,520千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、363,081千円（前事業年度は得られた資金176,357千円）となりました。これは主に、減価償却費121,481千円の計上の一方、売上債権107,621千円の減少と、税引前当期純利益94,944千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、597,062千円（前事業年度は使用した資金234,855千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出473,382千円及び無形固定資産の取得による支出127,906千円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、253,752千円（前事業年度は使用した資金11,286千円）となりました。これは短期借入金の返済による支出133,000千円（純額）があった一方で、長期借入れによる収入446,000千円（純額）による資金の増加であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	33.0	<u>41.0</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.0	<u>162.8</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	432.6	<u>292.5</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.6	<u>36.5</u>

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い金

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当による利益還元によって株主の皆様に対する責任を果たすことを経営の重要課題として認識しております。外食産業に特化した一層のシステムソリューション開発に努め、積極的な設備投資と、そのための内部留保を確保しつつ業績を向上させ、それと並行しながら業績に応じた株主への利益還元を実施していく方針であります。

当期の配当に関しましては、1株当たり期末配当額を10円とし、さらに、当社が創業30周年を迎えましたことを記念しまして、1株当たり10円の記念配当を加えた合計20円とさせていただきます予定であります。

また、平成30年9月期の年間配当額につきましては、期末配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社ではコントロールできない外部要因や必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断、本株式の投資判断については、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

1. 当社事業に関するリスクについて

(1) A S Pサービス事業における配信機能の停止について

当社は山口県宇部市にある自社所有のデータセンターを活用した外食企業向けのA S Pサービスが主な事業となっております。その性格上、社内外における様々なネットワーク・システム及びコンピュータ・システムに依存しております。

データセンターにおいては、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置及び24時間365日体制での監視等に取り組んでおり安全性を最重視しておりますが、アクセスの急激な増加等から負荷が一時的に増大することによる当社サーバーの動作不能、火災・震災・台風等による自然災害のための予期せぬ停電等から発生するシステム及びサーバーの障害が生じた場合、当社のサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。この場合、当社のシステム管理体制への信用不信を招き当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競争の激化について

当社の展開する外食産業向けA S Pサービス事業及びシステム機器事業に関して、競合他社は数社認識しております。当社は創業以来、外食産業に特化することにより様々なサービスにおいて差別化を図り競争力をつけてまいりました。しかし、価格、機能及び新商品企画の側面等において当社が顧客の要求を満たすことが出来ない場合やそれ以外の何らかの要因により当社の競争力が低下した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社の技術及びシステムの陳腐化について

I T技術の進歩は、ハードウェア、ソフトウェア両面において急速な発展をしております。また、外食産業の多様化により提供サービスの変化等も予想されます。当社は、データセンター、POSシステム及びオーダーエントリーシステム等において新技術の採用または多様化する外食産業を先取る形での提供サービスの企画等を行っておりますが、このような進歩や変化に対応できなくなった場合、当社システム及びサービスの陳腐化を招き当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人為的顧客データの流出について

当社では勤怠管理サービスを提供するため顧客企業の従業員に関する個人情報を保有しております。一方、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）にともない、当社では情報を取り扱う役職員を限定し、指紋認証、パスワード管理等を行いソフト、ハード面から個人情報の保護体制を構築しております。しかし、書類の盗難及びネットワークへの不正侵入等による個人情報漏洩の可能性は否定できず、万が一このような事態が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の仕入先への依存について

当社は、自社商品であるPOSシステム及びオーダーエントリーシステムの製造を株式会社エルモ社ファインフィットデザインカンパニーに、テーブルショットの製造を株式会社アルゴシステムへ委託しております。当社の仕入高に占める比率は、株式会社エルモ社ファインフィットデザインカンパニーは34.8%、株式会社アルゴシステムは15.7%となっております。同社とは取引開始以来、良好な関係を継続しており、今後も同取引を継続・拡大していく方針であります。しかし、自然災害や同社内における事故等の発生、また同社の経営方針の変更等により当社の販売計画に見合った形での仕入が困難となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 在庫・出荷体制について

当社は、大型チェーン等も顧客としているためシステム機器の受注台数及び金額が大きなものとなっております。現時点において在庫仕入のための資金や大量出荷に備えた人員体制等には問題はなく、また今後の展開の上でも十分な体制を整えていく方針であります。

しかし、計画的な資金調達及び出荷体制の整備が行なえず顧客の納期に支障をきたした場合は、損害賠償訴訟等の発生は否定できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) システム機器の品質について

当社は、自社商品であるPOSシステム及びオーダーエントリーシステムの販売において、顧客企業への導入前の動作確認等の品質管理に重点をしております。しかし、予期せぬ不具合等が発生した場合は、顧客からの損害賠償訴訟等の発生は否定できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 顧客のシステム投資計画について

当社の主たる顧客は外食産業であり、同産業の季節要因等によるシステム投資計画によって当社のシステム導入スケジュールが左右される傾向にあります。その結果、売上高に影響を及ぼし、固定費が先行することによって利益に影響を与える可能性があります。

(9) 自然災害、事故等について

当社は、ASPサービスを展開するデータセンターを山口県宇部市に設置し運用しており、また、バックアップ等も同施設内に設置しております。同地域に地震、台風及び津波等の自然災害や事故やテロ等により設備の損壊や電力の供給等に不測の事態が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 売掛債権の回収について

当社は、多くの顧客に対し製品やサービスを提供しておりますが、取引の多くについては代金回収が事後となるため、厳格な信用調査を行ってはおりますが、当社が債権を有する顧客の急激な財政状態悪化により、債権の回収遅延や回収不能をもたらし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 当社組織に関するリスクについて

(1) 人材の獲得・育成について

当社が今後成長していくためには、外食業界に精通したシステム営業、ITに精通した人材、データセンターの企画・運営及び組織拡大に対応できる管理担当など、様々な分野での優秀な人材の獲得及び育成が重要になってまいります。当社では優秀な人材の獲得及び育成に努めておりますが、適切な人材の獲得、育成及び配置が円滑に行えない場合は業績に影響を与える可能性があります。

(2) 小規模組織であることについて

当社は、平成29年9月30日現在において取締役3名、監査役3名（うち非常勤2名）及び従業員108名と小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。そのため、現在執行役員制度により、執行役員の増員を実施しております。今後、事業拡大に伴い積極的な人材獲得及び育成に努め、内部管理体制の一層の強化を図る方針であります。しかし、優秀な人材の獲得及び育成が円滑に進まない場合は十分な組織対応ができず、効率的な事業運営に支障をきたす可能性があります。また、各部署において短期間のうちに相当数の社員が退職した場合も事業運営に支障をきたす可能性があります。

3. その他リスクについて

(1) 顧客対象が外食産業に特化していることについて

当社のASPサービス及び商品は外食産業に特化したものであり、売上高に占める割合も外食産業に集中しております。外食産業は、BSE、鳥インフルエンザ等による食材調達の問題及び食中毒等による衛生上の問題等、食の安全にかかる不測の事態により業績に多大な影響を受けることがあります。外食産業の業績が低迷する事態においては、情報システム投資等も抑制される傾向にあり、そのような事態が発生した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 知的財産について

当社は、自社企画した商品の名称及びサービスの名称の一部について商標登録を行っております。一方、独自に企画した「オーダーショット」に関して平成19年10月に、また「飲食店経営管理システム(R)」拡張機能の「自動発注システム」について平成29年1月に、それぞれ特許権を取得しております。

なお、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており現時点において侵害していないと認識しております。しかし、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は排除できません。

当社が、自社企画商品及びサービスを提供する上で、第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社の事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 配当政策について

当社は、安定的かつ継続的な配当による利益還元によって株主に対する責任を果たすことを経営の重要課題として考えております。外食産業に特化した一層のシステムソリューション開発に努め、積極的な設備投資と、さらなる内部留保の充実により業績を向上させ、配当の継続的实施に努めていく方針であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,249	281,520
売掛金	263,850	161,963
商品	389,703	<u>323,349</u>
貯蔵品	25,185	28,860
前渡金	13,487	17,773
前払費用	20,871	<u>16,330</u>
繰延税金資産	35,272	<u>42,792</u>
未収入金	6,480	8,712
未収消費税等	—	53,103
その他	12,831	6,896
貸倒引当金	<u>△8,161</u>	<u>△4,259</u>
流動資産合計	<u>1,035,769</u>	<u>937,042</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,307	768,531
減価償却累計額	<u>△46,024</u>	<u>△47,741</u>
建物(純額)	<u>6,282</u>	<u>720,789</u>
構築物	—	18,595
減価償却累計額	—	<u>△129</u>
構築物(純額)	—	<u>18,466</u>
工具、器具及び備品	791,605	961,256
減価償却累計額	<u>△758,352</u>	<u>△812,223</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>33,252</u>	<u>149,033</u>
土地	20,429	139,627
リース資産	17,466	84,167
減価償却累計額	<u>△2,037</u>	<u>△7,643</u>
リース資産(純額)	<u>15,428</u>	<u>76,523</u>
建設仮勘定	153,876	615
有形固定資産合計	<u>229,269</u>	<u>1,105,055</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	91,677	<u>100,362</u>
ソフトウェア仮勘定	146,387	<u>163,697</u>
電話加入権	2,445	2,445
特許権	—	671
のれん	—	27,777
無形固定資産合計	<u>240,509</u>	<u>294,953</u>
投資その他の資産		
関係会社株式	—	10,200
出資金	132	123
長期前払費用	142,377	<u>140,273</u>
敷金及び保証金	19,326	12,200
繰延税金資産	24,618	12,262
長期未収入金	63,565	59,677
その他	10,450	10,825
貸倒引当金	<u>△42,676</u>	<u>△43,050</u>
投資その他の資産合計	<u>217,793</u>	<u>202,512</u>
固定資産合計	<u>687,572</u>	<u>1,602,520</u>
繰延資産		
社債発行費	232	77
繰延資産合計	<u>232</u>	<u>77</u>
資産合計	<u>1,723,575</u>	<u>2,539,640</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,907	143,276
短期借入金	583,000	450,000
1年内償還予定の社債	14,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	79,200	103,749
リース債務	3,772	17,643
未払金	24,575	68,140
未払費用	10,536	11,942
未払法人税等	37,006	6,569
預り金	9,197	10,150
前受金	50,253	52,099
賞与引当金	18,909	19,461
その他	22,342	—
流動負債合計	1,022,702	890,034
固定負債		
社債	7,000	—
長期借入金	79,800	501,250
リース債務	13,204	65,706
退職給付引当金	32,190	41,356
固定負債合計	132,194	608,313
負債合計	1,154,897	1,498,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,862	537,862
資本剰余金		
資本準備金	143,599	143,599
その他資本剰余金	—	184,123
資本剰余金合計	143,599	327,723
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	135,506	165,395
圧縮積立金	—	47,786
利益剰余金合計	135,506	213,181
自己株式	△248,286	△37,560
株主資本合計	568,682	1,041,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	86
評価・換算差額等合計	△3	86
純資産合計	568,678	1,041,292
負債純資産合計	1,723,575	2,539,640

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
ASPサービス事業売上高	1,099,431	1,103,410
システム機器事業売上高	1,028,132	815,856
周辺サービス事業売上高	128,058	167,849
売上高合計	<u>2,255,622</u>	<u>2,087,116</u>
売上原価		
ASPサービス事業売上原価	364,871	<u>434,386</u>
システム機器事業売上原価	1,010,554	<u>821,762</u>
周辺サービス事業売上原価	119,567	137,635
売上原価合計	<u>1,494,992</u>	<u>1,393,785</u>
売上総利益	<u>760,629</u>	<u>693,330</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,950	52,170
給料及び手当	206,155	240,722
賞与	15,515	17,594
法定福利費	35,426	40,961
賞与引当金繰入額	8,798	9,682
退職給付費用	6,364	11,524
旅費及び交通費	37,169	34,990
地代家賃	53,052	52,808
販売促進費	25,371	30,317
顧問料	29,089	25,470
減価償却費	2,676	11,114
貸倒引当金繰入額	1,622	—
その他	94,674	92,089
販売費及び一般管理費合計	<u>568,867</u>	<u>619,445</u>
営業利益	<u>191,761</u>	<u>73,885</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	67
貸倒引当金戻入額	—	3,527
助成金収入	—	4,450
その他	659	1,122
営業外収益合計	<u>713</u>	<u>9,168</u>
営業外費用		
支払利息	8,912	9,870
社債利息	106	87
社債発行費償却	261	155
支払保証料	671	495
支払補償費	—	3,439
貸倒引当金繰入額	19,162	—
支払手数料	—	<u>39,100</u>
営業外費用合計	<u>29,113</u>	<u>53,149</u>
経常利益	<u>163,361</u>	<u>29,903</u>
特別利益		
補助金収入	—	69,059
特別利益合計	<u>—</u>	<u>69,059</u>
特別損失		
その他	—	4,017
訴訟関連費用	2,162	—
特別損失合計	<u>2,162</u>	<u>4,017</u>
税引前当期純利益	<u>161,198</u>	<u>94,944</u>
法人税、住民税及び事業税	35,944	12,473
法人税等調整額	△2,029	<u>4,796</u>
法人税等合計	<u>33,915</u>	<u>17,270</u>
当期純利益	<u>127,283</u>	<u>77,674</u>

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 器材費		895,175	59.9	<u>757,729</u>	<u>54.4</u>
II 人件費		233,411	15.6	228,008	<u>16.4</u>
III 外注費		130,173	8.7	213,608	<u>15.3</u>
IV 経費	※3	240,306	16.1	<u>267,779</u>	<u>19.2</u>
V 他勘定振替高	※4	△4,074	△0.3	<u>△73,342</u>	<u>△5.3</u>
当期総製造費用		1,494,992	100.0	<u>1,393,785</u>	100.0
計		1,494,992		<u>1,393,785</u>	
当期売上原価		1,494,992		<u>1,393,785</u>	

注 1 当社の原価計算は、受託開発においては個別原価計算による実際原価計算であります。

2 自社機器については、総合原価計算による実際原価計算であります。

※3 主な内容は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
通信費	24,277千円	25,256千円
減価償却費	78,278千円	<u>110,367</u> 千円

※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
工具、器具及び備品	△3,134千円	<u>△58,925</u> 千円
その他	△939千円	△14,416千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	537,862	143,599	143,599	8,223	8,223	△248,286	441,398	
当期変動額								
当期純利益				127,283	127,283		127,283	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	127,283	127,283	-	127,283	
当期末残高	537,862	143,599	143,599	135,506	135,506	△248,286	568,682	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	67	67	441,465
当期変動額			
当期純利益			127,283
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△71	△71	△71
当期変動額合計	△71	△71	127,212
当期末残高	△3	△3	568,678

当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	537,862	143,599	—	143,599	—	135,506	135,506
当期変動額							
当期純利益						77,674	77,674
自己株式の取得							
自己株式の処分			184,123	184,123			
圧縮積立金の積立					48,023	△48,023	—
圧縮積立金の取崩					△237	237	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	184,123	184,123	47,786	29,888	77,674
当期末残高	537,862	143,599	184,123	327,723	47,786	165,395	213,181

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△248,286	568,682	△3	△3	568,678
当期変動額					
当期純利益		77,674			77,674
自己株式の取得	△149	△149			△149
自己株式の処分	210,875	394,999			394,999
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			89	89	89
当期変動額合計	210,726	472,524	89	89	472,614
当期末残高	△37,560	1,041,206	86	86	1,041,292

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	161,198	<u>94,944</u>
減価償却費	80,955	<u>121,481</u>
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,305	△3,527
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,658	552
補助金収入	—	△69,059
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,287	9,166
受取利息及び受取配当金	△54	△67
支払利息	9,689	10,453
支払手数料	—	<u>39,100</u>
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,550	107,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,292	<u>62,679</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,856	△25,495
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,352	<u>△37,000</u>
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18,889	49,939
その他	4,696	<u>△7,363</u>
小計	194,963	<u>353,427</u>
利息及び配当金の受取額	54	67
利息の支払額	△9,094	△8,250
補助金の受取額	—	69,059
法人税等の支払額	△9,566	△51,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,357	<u>363,081</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,542	<u>△473,382</u>
無形固定資産の取得による支出	△148,313	△127,906
定期預金の預入による支出	△6,000	△15,500
定期預金の払戻による収入	—	30,000
子会社株式の取得による支出	—	△10,200
その他	—	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,855	<u>△597,062</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,040,000	870,000
短期借入金の返済による支出	△2,068,000	△1,003,000
長期借入れによる収入	108,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△65,400	△204,000
社債の償還による支出	△24,000	△14,000
自己株式の取得による支出	—	△149
リース債務の返済による支出	△1,886	△5,664
その他	—	△39,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,286	253,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,784	19,771
現金及び現金同等物の期首残高	299,534	229,749
現金及び現金同等物の期末残高	229,749	249,520

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託 (J-ESOP)」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理することになっております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前事業年度144,418千円、当事業年度144,274千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

②期末株式数は、前事業年度は199,300株、当事業年度は199,100株であり、期中平均株式数は、前事業年度199,410株株、当事業年度は199,263株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当社は、関係会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当社が有している関係会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社は、ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	260円60銭	422円66銭
1株当たり当期純利益金額	58円33銭	35円47銭

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	127,283	77,674
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	127,283	77,674
期中平均株式数 (株)	2,182,217	2,189,897
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。